

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第56期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	大成株式会社
【英訳名】	TAISEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 憲司
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号
【電話番号】	052(251)6611(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員コーポレート本部長 中島 武久
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号
【電話番号】	052(251)6611(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員コーポレート本部長 中島 武久
【縦覧に供する場所】	大成株式会社本社 （愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号） 大成株式会社東京 （東京都新宿区新宿一丁目8番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	16,803,486	16,829,877	17,425,988	18,324,432	19,150,993
経常利益 (千円)	309,748	315,422	268,742	329,355	348,139
当期純利益 (千円)	145,349	89,065	131,613	189,727	330,582
包括利益 (千円)	59,348	121,683	305,499	281,436	459,770
純資産額 (千円)	7,277,358	7,298,328	7,503,091	7,683,774	8,096,028
総資産額 (千円)	9,847,217	10,038,920	10,223,245	10,415,749	11,819,057
1株当たり純資産額 (円)	1,445.15	1,449.31	1,489.99	1,525.89	1,607.76
1株当たり当期純利益 (円)	28.72	17.69	26.14	37.68	65.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.9	72.7	73.4	73.8	68.5
自己資本利益率 (%)	1.99	1.22	1.78	2.50	4.19
株価収益率 (倍)	18.80	33.18	22.08	19.91	11.88
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	108,437	506,807	287,050	320,923	430,125
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	196,223	400,143	33,093	145,552	287,317
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	45,475	212,800	212,944	142,895	117,013
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,623,551	1,517,414	1,558,426	1,590,901	1,914,706
従業員数 (人)	1,350	1,355	1,352	1,369	1,423
[外、平均臨時雇用者数]	[2,076]	[2,076]	[2,168]	[2,141]	[2,406]

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	16,471,787	16,352,804	16,847,404	17,809,926	18,508,363
経常利益 (千円)	307,775	320,806	257,946	313,811	334,335
当期純利益 (千円)	140,730	96,306	125,746	181,553	306,488
資本金 (千円)	822,300	822,300	822,300	822,300	822,300
発行済株式総数 (株)	5,369,671	5,369,671	5,369,671	5,369,671	5,369,671
純資産額 (千円)	7,057,924	7,086,134	7,285,032	7,457,540	7,867,032
総資産額 (千円)	9,535,301	9,714,581	9,884,921	10,078,728	11,425,755
1株当たり純資産額 (円)	1,401.58	1,407.18	1,446.69	1,480.96	1,562.28
1株当たり配当額 (円)	18.00	20.00	20.00	20.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額)	(8.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	27.81	19.13	24.97	36.05	60.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.0	72.9	73.7	74.0	68.9
自己資本利益率 (%)	1.98	1.36	1.75	2.46	4.00
株価収益率 (倍)	19.42	30.69	23.11	20.80	12.82
配当性向 (%)	64.7	104.6	80.1	55.5	32.9
従業員数 (人)	1,269	1,271	1,266	1,284	1,297
[外、平均臨時雇用者数]	[2,064]	[2,063]	[2,151]	[2,131]	[2,357]

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和34年10月	創業者 加藤 勲が、ビルメンテナンス専門業を目的として名古屋市中区下園町二丁目10番地に大成株式会社を設立し、代表取締役社長に就任。米軍基地を中心に清掃管理業務を開始する。
昭和37年 1 月	東京地区の業務拡張を目指し、東京都新宿区に東京出張所（現：東京）を開設する。
昭和37年 5 月	警備業務を開始する。
昭和37年12月	設備管理業務を開始する。
昭和38年10月	本店を名古屋市中区栄町二丁目10番地に移転する。
昭和41年10月	本店を名古屋市中村区広小路西通り一丁目20番地に移転する。
昭和44年 8 月	株式会社東海銀行（現：株式会社三菱東京UFJ銀行）各支店の清掃管理業務を受注する。
昭和46年 2 月	大阪市北区に大阪出張所（現：大阪支店）を開設する。
昭和47年 3 月	仙台地区の清掃管理業務を開始する。
昭和48年 1 月	宮城県仙台市に仙台出張所（現：仙台営業所）を開設する。
昭和48年 9 月	全館カーペットビルの総合管理業務（清掃管理、設備管理、駐車場管理）を受注する。
昭和50年 2 月	カーペットのメンテナンス技術確立のためカーペット研究室を設置する。
昭和51年 8 月	カーペットの販売とメンテナンスを一体化したミラサム(Mitsui Landscape Softflooring & Maintenance)・バック・システムによる受注を開始する。
昭和58年 9 月	名古屋市中区栄三丁目31番12号に自社ビルを建設し、本社事務所を設置する。
昭和60年12月	機械警備業務を開始する。
昭和61年 9 月	清掃技術並びに資機材取扱の習得を目的として、名古屋市中村区に研修センターを設置する。
平成 4 年 9 月	警備部門の拡充を目的として、大成ビルガード株式会社を吸収合併する。
平成 6 年10月	東海地区の拠点として、静岡県浜松市に浜松営業所（現：浜松支店）を設置する。
平成 6 年10月	内装工事業務を開始する。
平成 7 年 3 月	外注業務委託先である有限会社徳永興業との取引関係を強化するため、同社を子会社化する。
平成 7 年 6 月	清掃技術並びに資機材取扱の習得を目的として、東京支店研修施設（東京都新宿区）を設置する。
平成 7 年 7 月	内装工事業務の拡大をはかるため、一般建設業並びに特定建設業について愛知県知事の認可を受ける。
平成 8 年 9 月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成 9 年 1 月	作業品質の向上をはかるため、国際標準化機構（ISO 9002）に品質保証の審査登録をする。
平成 9 年 6 月	内装工事業務の拡大をはかるため、一般建設業並びに特定建設業について建設大臣の認可を受ける。
平成10年 4 月	東京地区の設備管理業務の拡充をはかるため、共愛エンジニアリング株式会社（現：連結子会社）の全株式を取得する。
平成11年 8 月	有限会社徳永興業への出資金一部売却により、子会社関係を解消する。
平成11年10月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成12年 3 月	環境マネジメントシステム構築のため、国際標準化機構（ISO 14001）に審査登録をする。
平成12年 4 月	九州地区の拠点として、福岡市博多区に福岡営業所（現：福岡支店）を開設する。
平成12年10月	設備遠隔監視システム「W A R C S」（Wide Area Remote Control System）の業務を開始する。
平成15年 1 月	国際標準化機構の規格改訂に伴い「ISO 9002」から「ISO 9001・2000年版」へ移行審査登録をする。
平成15年 4 月	「大成職業訓練校」（名古屋校・東京校）を開校する。
平成18年 3 月	国際標準化機構の規格改訂に伴い「ISO 14001」から「ISO 14001・2004年版」へ移行審査登録をする。
平成18年 7 月	登記上の本店住所（名古屋市中村区）を名古屋市中区栄三丁目31番12号に移籍する。
平成22年 7 月	外注業務委託先である株式会社ティ・クリア（旧：株式会社徳永興業）を業務拡大並びに作業管理手法の効率化を目的として、子会社化する。
平成23年 2 月	「ISO 9001」について、対象範囲をクリーン業務だけでなく、セキュリティ業務及び設備管理業務を含め、全国へ展開拡大する。
平成24年 9 月	ハウスメンテナンス業務（ハウスクリーニング、ホームセキュリティ、ハウスリフォーム）開始。
平成25年 3 月	情報セキュリティマネジメントシステム構築ため、東京支店セキュリティ業務部において国際標準化機構「ISO 27001」に審査登録をする。
平成26年 7 月	大成研修センターリニューアルオープン
平成27年 3 月	太陽光発電事業を開始

3【事業の内容】

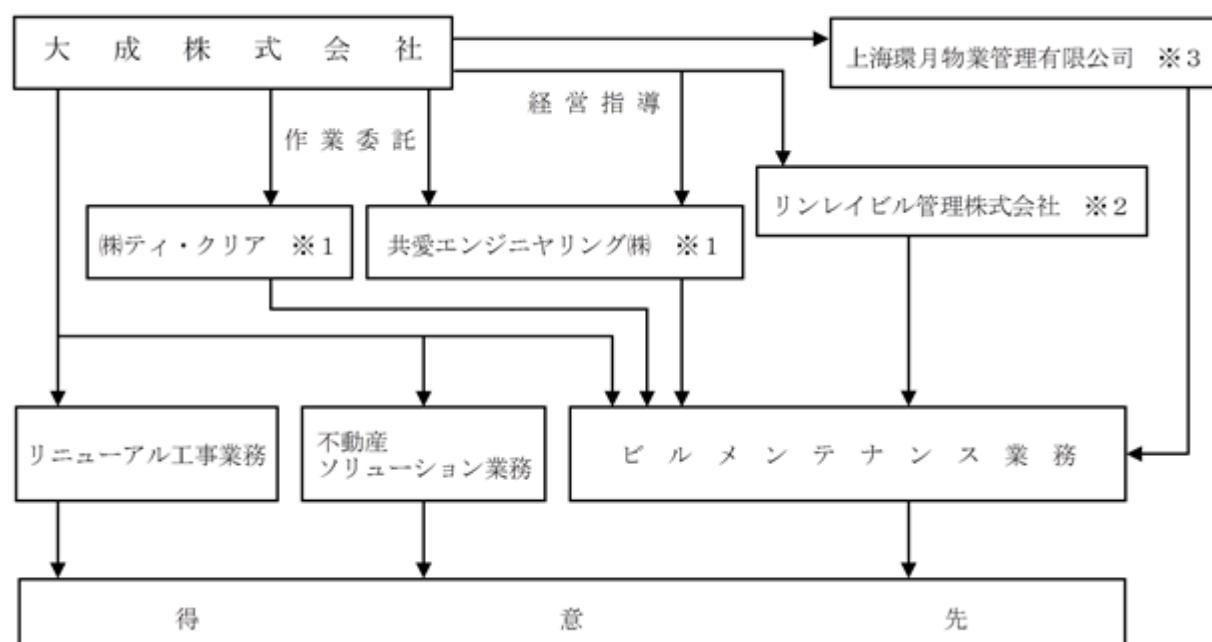
当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は、当社（大成株式会社）、子会社2社及び関連会社2社で構成されており、事業内容はオフィスビル並びにシティホテル等建物の清掃管理を行うクリーン業務（ベッドメイクを含む）、電気及び空調機器等、諸設備の運転管理及び保守点検を行う設備管理業務、警備、駐車場管理及びその他受付等を行うセキュリティ業務、リフォームや建築及び改修工事を行うリニューアル工事業務、プロパティ・マネジメント業務や指定管理者業務、PFI業務等を行う不動産ソリューション業務となっております。

なお、次の5業務は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

セグメントの区分	部門	主要な会社
クリーン業務	ビルメンテナンス部門	当社 リンレイビル管理(株) (株)ティ・クリア
設備管理業務		当社 共愛エンジニアリング(株) 上海環月物業管理有限公司
セキュリティ業務		当社
リニューアル工事業務	リニューアル工事部門	当社
不動産ソリューション業務	不動産ソリューション部門	当社

当社グループ及び関連当事者の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- （注） 1 連結子会社
2 関連会社で持分法適用会社
3 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
共愛エンジニアリング(株)	東京都新宿区	70	設備管理	100	作業を委託している。 役員の兼任あり。
(株)ティ・クリア	名古屋市中区	52	クリーン	100	作業を委託している。 役員の兼任あり。 債務の保証あり。

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
リンレイビル管理(株)	東京都新宿区	10	クリーン	50	役員の兼任あり。

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

(3) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
クリーン業務	386 (2,038)
設備管理業務	447 (54)
セキュリティ業務	394 (212)
リニューアル工事業務	- (2)
不動産ソリューション業務	9 (29)
全社(共通)	187 (71)
合計	1,423 (2,406)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(準社員267名及びパートタイマー2,139名[1人あたり1日8時間換算])は()内に外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,297(2,357)	41.3	8.3	4,237,870

セグメントの名称	従業員数(名)
クリーン業務	386 (2,038)
設備管理業務	366 (48)
セキュリティ業務	394 (212)
リニューアル工事業務	0 (2)
不動産ソリューション業務	9 (29)
全社(共通)	142 (28)
合計	1,297 (2,357)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、準社員251名及びパートタイマー2,106名(1人あたり1日8時間換算)は()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成しておりませんが、労使関係につきましては円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安が一段と加速したことによる輸出の拡大、訪日外国人旅行者数の増加によるサービス収支改善が見られ、また株式市況の好転や原油価格下落などにより全体としては、緩やかな回復傾向にあります。今後も設備投資の増加や賃上げ・雇用環境のさらなる改善が続いていくと見られ、長期的に見ると景気も安定的に推移していくものと見込まれます。

ビルメンテナンス業界におきましては、景気回復を背景に都心部ではオフィス需要が旺盛で新規物件が増加していますが、新規物件にテナントが集中する一方で市場全体を見ると多くの物件では空室率の改善が乏しく、賃借料が上昇に転じていないため、収益面では引き続き厳しい状況が続いております。

そのような環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、ビルメンテナンス事業につきましては、当連結会計年度に獲得した一宮市役所本庁舎、高山グリーンホテル、ウェスティンホテル仙台、日立製作所中央研究所、コートヤード・バイ・マリオット東京ステーションホテル、虎ノ門ヒルズ、大阪マリオット都ホテル、丸の内北口ビルディングなどの新規物件やホテルの高稼働、さらには当連結会計年度より100%子会社である㈱ティ・クリアを連結子会社化したことにより増収となりました。

またクリーン業務を中心に立ち上げ費用の縮小や作業効率改善による原価削減などにより増益となりました。

リニューアル工事業業につきましては、東京地区を中心に新規取引先からの受注が増加したものの予定していた工事の中止や延期の影響もあり減収減益となりました。

不動産ソリューション事業につきましては、既存の指定管理事業物件における収入の減少や、東京地区における不動産ソリューション推進部の新設などの影響もあり減収減益となりました。

結果、当連結会計年度の業績は、売上高191億50百万円（前連結会計年度比4.5%増）、営業利益2億43百万円（同2.9%減）、経常利益3億48百万円（同5.7%増）となり、また投資有価証券償還益を計上し当期純利益は3億30百万円（同74.2%増）となりました。前連結会計年度との比較においては、増収増益（当期純利益ベース）となりました。

セグメント別の業績につきましては、ビルメンテナンス部門（クリーン・設備管理・セキュリティ）を業態別に前連結会計年度と比較しますと、クリーン業務は8.2%の増収、設備管理業務は3.6%の増収、セキュリティ業務は2.4%の減収となり、ビルメンテナンス部門の売上高といたしましては169億79百万円（前連結会計年度比5.3%増）、営業利益は15億79百万円（同3.0%増）となりました。

リニューアル工事部門につきましては、売上高は16億23百万円（同1.7%減）、営業利益は53百万円（同33.4%減）となりました。

不動産ソリューション部門につきましては、売上高は5億47百万円（同0.3%減）となり、営業損失は5百万円（前連結会計年度は、27百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は19億14百万円となり、前連結会計年度末より2億59百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社ティ・クリアを第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めたことにより、資金は63百万円増加しております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は4億30百万円（前年同期は3億20百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益5億37百万円、減価償却費1億34百万円、仕入債務の増加額74百万円、利息及び配当金の受取額98百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加額2億98百万円、法人税等の支払額1億96百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は2億87百万円（前年同期は1億45百万円の減少）となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入1億50百万円、投資有価証券の売却による収入1億54百万円、投資有価証券の償還による収入5億55百万円であり、主な減少要因は有形固定資産の取得による支出2億15百万円、投資有価証券の取得による支出7億96百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は1億17百万円（前年同期は1億42百万円の減少）となりました。主な増加要因は、長期借入金の借入による収入2億50百万円であり、主な減少要因は、配当金の支払額1億円であります。

2【外注、商品仕入及び販売の状況】

当社グループの業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としているため、受注規模を金額で示すことは行っておりません。

(1) 外注実績

当連結会計年度の外注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
クリーン業務(千円)	2,094,377	0.6
設備管理業務(千円)	1,088,442	5.7
セキュリティ業務(千円)	127,321	25.5
リニューアル工事業務(千円)	1,372,719	1.6
不動産ソリューション業務(千円)	205,382	6.9
合計(千円)	4,888,244	1.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
クリーン業務(千円)	85,404	7.0
設備管理業務(千円)	128,281	0.0
セキュリティ業務(千円)	4,236	41.1
リニューアル工事業務(千円)	817	35.1
不動産ソリューション業務(千円)	3,456	16.3
合計(千円)	222,196	1.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
クリーン業務(千円)	10,322,577	8.2
設備管理業務(千円)	3,959,886	3.6
セキュリティ業務(千円)	2,696,867	2.4
リニューアル工事業務(千円)	1,623,999	1.7
不動産ソリューション業務(千円)	547,662	0.3
合計(千円)	19,150,993	4.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

ビルメンテナンス業界においては、新規ビルの建設計画が首都圏を除けば依然として少なく、新規受契による業容拡大は厳しくなると予想されます。

一方で景気回復により、既存契約における空室率の改善、ビルオーナーのビル修繕などに対する投資が活発化する動きがあるなか、人材確保の困難な状況、さらには東京オリンピック開催による人材の建設業界への一極集中も懸念され、人材の育成、組織力の強化などが大きな課題となってくると考えられます。

当社は、平成27年4月よりこれまでの経営環境における地域性の違いや変化に迅速に対応した地域本部制から、全社を横断的に職務執行することを目的としたカンパニー制へ組織改正を行い、業務の専門性の深化・高度化を図りつつ、顧客へのより高品質かつ迅速なサービスが提供できるような体制を構築してまいります。

また同時期より開始いたしました第6次中期経営計画の推進によって、強固な経営基盤の構築を図るとともに新しい取組みへの挑戦により、企業価値の向上に努めてまいります。

具体的には

- 事業領域の拡大（M & A・他業種との提携などによるビルメンテナンス事業領域の拡大）
- グローバル事業への挑戦（国内で培った強みを活かした、アジア地区における事業展開）
- 継続的な新規取組みの創出（新たなサービス・商品創出による事業領域の拡大）
- ビジネスモデルの強化（連携力による総合管理受契への展開の強化）
- 技術・品質の強化（技術革新を見据えた事業戦略の高度化と強化）
- 営業力の強化（新規顧客および既存顧客への積極的なアプローチ）

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

「会社の体制及び方針」

当社が業務の適正を確保するための体制として、取締役会において決議した内容。

取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ア．毎月開催される経営会議にて、内部統制、予算・業績管理、人事管理等の制度及び会社規則等を経営環境の変化に対応すべく適時整備し、また取締役及び使用人としての職務の執行が法令及び定款に適合すべく、「業務分掌規程」、「職務権限規程」をも合わせて整備することとしております。
- イ．会社規則で定めた組織「法務室」及び「リスク・コンプライアンス委員会」によるコンプライアンスの推進活動として、研修の実施及びマニュアルの作成・配布などを適時行うことといたします。具体的には、当社コンプライアンス活動の基本方針として策定しております「大成行動憲章」に則し、グループ全役員ならびに従業員が自ら「法令、国際ルール及びその精神を遵守するとともに、社会的良識をもった行動をする」べく意識づけをするために定期的な研修を行い、コンプライアンスの意義ならびに重要性を周知徹底するための展開を図っております。
- ウ．監査役会及び「監査室」は、監査スケジュールにそって定期的な監査を実施することにより、取締役及び使用人の職務執行がその「業務分掌規程」や「職務権限規程」、ひいては法令及び定款に適合し、かつ効率的に行われているかを検証しております。
- エ．社内通報制度を設けてその適切な運用を維持することにより、法令違反その他コンプライアンス上の問題についての報告体制を確保しております。

取締役の職務執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役会、経営会議、稟議決裁書その他職務執行にかかる情報は、「文書管理規程」に従い適切に保存・管理しております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ア．コンプライアンス、環境、災害、品質などにかかるリスクについては、会社規則で定めた組織「法務室」及び「リスク・コンプライアンス委員会」により、必要に応じて研修の実施及びマニュアルの作成・配布などを行っております。
- イ．新たに生じたリスクへの対応のため、「リスク管理規程」に基づいてリスク・コンプライアンス委員長である代表取締役社長が、速やかに対応責任者を定めて対策本部を設置することとしております。
- ウ．日常的に発生する個別的な事故クレーム等については、社内ネットワークを通じて情報を共有し、再発防止の体制を確保することとしております。

取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ア．取締役会は定期的に開催することとし、経営上の重要事項についての協議及び意思決定を行っております。
- イ．経営幹部で構成する経営会議は毎月開催することとし、内部統制、予算・業績管理、人事管理等の制度及び会社規則等を、経営環境の変化に対応すべく適時整備し、職務の執行が効率的に行われることを確保しております。

- ウ．組織体制として、経営環境における地域性の違いや変化に迅速に対応するために地域本部制をとり、それぞれの地域の経済環境に合わせた確な職務執行ができるような組織体制を構築しております。
- エ．監査役会における常勤監査役と「監査室」の担当室員が連携し、それぞれの監査スケジュールにそって定期的な監査を実施することにより、取締役及び経営幹部の職務執行の効率性を検証しております。
- 会社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ア．経営管理については、当社の「関係会社管理規程」に従って行うものとし、必要に応じてモニタリングを行っております。
- イ．子会社が当社からの経営管理、経営指導が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認めた場合には、監査役に報告を行うこととしております。報告を受けた監査役は意見を述べ、改善策の策定を求めることができるものとしております。
- 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ア．法定事項及び会社にとって重要な影響を及ぼすような事項など、取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項は、発生の都度速やかに報告することとしております。
- イ．経営会議をはじめ、その他重要な会議には監査役の同席を求め、付議・報告される案件について監査の機会を設けることとしております。
- ウ．「監査室」による内部監査の実施状況については、監査役に報告することとしております。
- エ．社内通報制度を設けてその適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保しております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 価格競争

当社グループの事業は、委託期間及び委託金額が定められた業務委託契約に基づいて行われております。従って、契約が一旦締結されることで、その契約期間中は安定的に収益が確保できるという利点があります。しかしその反面、同業者間ではそういった契約を獲得するために、低価格競争が行われることがあります。そして、近年においてはテナントビルの証券化といったことも一般化し、不動産賃貸収益率の追求や、またテナントビルの新規建設件数の増加とともにビルオーナー間でのテナント獲得競争は一層厳しさを増しております。そういった状況において、コストとしてのビルメンテナンス費の削減圧力はビルメンテナンス業における価格競争に拍車をかける要因となっております。そして、利益率が多少低下しても、既存の取引先からの減額要請を受け入れることでその契約を継続し、業績を維持することが重要であると判断してその減額要請を受け入れることがあります。

また、契約の獲得のみを目的とした品質に配慮しない価格競争が起き、品質の維持が困難であると思われるような価格が横行した場合、当社は敢えて契約の更新を行わないことも選択肢に入れております。その場合、当事業の収益に少なからず影響を与える可能性があります。

(2) 関係法規

当社グループの主な業務内容であるビルメンテナンス業務を行う上で、当社グループは法的規制（建設業法、警備業法、消防法等）に基づく各種許可、登録並びに認可等を受けております。今後、これらの法的規制や許可、登録並びに認定の改廃や新設が行われる場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 雇用状況

当社グループの事業は労働集約型の事業であり、営業収益の原価となるものの多くが労務賃金で構成されます。従って、国内経済情勢における雇用環境の変化や、国政による労働者に対する雇用条件改善のための改正法など、労務賃金に大きな変動を及ぼすようなことになった場合、当事業の収益に少なからず影響を与える可能性があります。

(4) 事故及び自然災害等のリスク

当社グループは、業務を行うにあたり事故防止・安全性確保に努めておりますが、業務を行う施設において不慮の事故により顧客から損害賠償請求がなされた場合に備え、損害賠償責任保険に加入しております。しかしながら、その補償限度額を上回る場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの管理物件が大地震や台風等の自然災害あるいは予期せぬ事故等により損壊し、管理会社としての業務を遂行するための対応費用が発生する場合や、新型インフルエンザ等の感染症流行により管理業務に支障が生じた場合にも、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、43億22百万円（前連結会計年度末は35億97百万円）となり、7億25百万円の増加となりました。その主な要因につきましては、現金及び預金3億73百万円、受取手形及び売掛金3億14百万円がそれぞれ増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、74億96百万円（同68億18百万円）となり、6億78百万円の増加となりました。その主な要因につきましては、投資有価証券4億21百万円、メガソーラー設備取得等により機械装置及び運搬具3億20百万円が増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会期年度末における流動負債の残高は、29億39百万円（同21億24百万円）となり、8億15百万円の増加となりました。その主な要因につきましては、未払消費税等3億31百万円、未払金3億80百万円がそれぞれ増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、7億83百万円（同6億7百万円）となり、1億75百万円の増加となりました。主な要因は退職給付に係る負債1億76百万円などが減少したものの、メガソーラー設備取得に伴う長期借入金2億5百万円の増加及びグリーン投資減税を適用したことによる繰延税金負債1億31百万円などが増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、80億96百万円（同76億83百万円）となり、4億12百万円の増加となりました。主な要因は、当期純利益の発生に伴う利益剰余金が2億83百万円、その他有価証券評価差額金1億29百万円がそれぞれ増加したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

キャッシュ・フローにつきましては、「第2【事業の状況】 1【業績等の概要】 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(資金の需要)

当社グループの資金需要は、各事業の作業に従事する従業員にかかる人件費、外注委託費と作業用資機材等の作業原価、そして販売費及び一般管理費であります。その販売費及び一般管理費の主なものは、人件費であります。

これら翌月分の資金需要として、約14億円を毎月末には確保するように努めております。

(3) 経営成績の分析

ビルメンテナンス業界におきましては、景気回復を背景に都心部においては新規のビル建設が進んだものの、市場全体を見ると空室率の改善が乏しく、賃貸料の上昇に波及するまでには至らないといった、厳しい経営環境で推移しました。

(売上)

このような環境下において、ビルメンテナンス部門ではいくつかの新規物件の受注を獲得し、売上高は169億79百万円（前連結会計年度比5.3%増）、リニューアル工事部門の売上高は16億23百万円（同1.7%減）、不動産ソリューション部門の売上高は5億47百万円（同0.3%減）となり、当グループの売上高は191億50百万円（同4.5%増）となりました。

(売上原価)

受注しました大型ホテル物件の初期費用（募集費、教育費等）やその収益改善への遅れおよび不動産ソリューション事業の一部の管理物件の収益率低下により、原価比率は前年より0.2%の上昇となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、20億94百万円（前連結会計年度比3.3%増）となりました。新組織を見据えた人員増員による人件費の増加および海外事業への調査手数料等が発生しましたが、賃借料の見直しなどによる経費縮減により、販売管理費比率は減少いたしました。

結果、営業利益は2億43百万円（同2.9%減）となりました。

(営業外損益)

為替市場が円安に振れた事や米国および国内の株式・リート市場が好況であったため、債券の早期償還に伴う受取利息の増加や投資信託等の分配金による受取配当金が増加しました。

結果、経常利益は3億48百万円（同5.7%増）となりました。

（特別損益、法人税等）

特別損失として固定資産の減損損失を計上しましたが、特別利益として投資有価証券売却益および投資有価証券償還益を計上した事により、当期純利益は3億30百万円（同74.2%増）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度に新たに開始した太陽光発電事業への投資を中心に567百万円（有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等は含んでおりません。）の設備投資を実施しました。

主な内訳は次のとおりであります。

土地・・・・・・・・・・・・・太陽光発電事業用敷地取得 91百万円

機械装置及び運搬具・・・・・・・・・・・・・太陽光発電事業設備工事 334百万円

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却などはありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所 （所在地）	セグメント の名称	区分	土地 （千円） （面積㎡）	建物 （千円）	構築物 （千円）	機械及 び装置 （千円）	車両運搬 具 （千円）	工具、 器具及 び備品 （千円）	リース資 産 （千円）	合計 （千円）	従業 員数 （人）
名古屋支店 （名古屋市中区）	全セグメン ト	営業設備	243,038 (524.35)	314,425	0	22,514	9,212	38,393	6,372	633,956	556 (1,852)
東京支店 （東京都新宿区）	全セグメン ト	営業設備	—	3,640	—	155	1,747	17,236	—	22,780	609 (1,378)
研修センター他 （名古屋市中千種 区）	全セグメン ト	営業設備	481,702 (1,207.15)	181,074	3,068	—	—	3,604	—	669,450	—
メガソーラー設 備 （愛知県半田市）	不動産ソ リューショ ン業務	営業設備	91,703 (25,500.00)	—	6,674	331,243	—	—	—	429,621	—
シャンクレール 南流山 （千葉県松戸市）	不動産ソ リューショ ン業務	不動産賃 貸設備	326,188 (594.75)	198,461	4,169	—	—	—	—	528,818	—
社宅 （計3ヶ所）	その他	福利厚生 施設	26,536 (90.99)	17,986	29	—	—	—	—	44,552	—
保養所 （長野県北安曇 郡白馬村）	その他	福利厚生 施設	33,079 (1,899.00)	6,942	1,228	—	—	0	—	41,250	—
保養所 （長野県北佐久 郡軽井沢町）	その他	福利厚生 施設	34,741 (548.62)	4,972	425	—	—	0	—	40,139	—
保養所 （岐阜県高山市 荘川町）	その他	福利厚生 施設	4,393 (779.00)	37,471	4,522	—	—	1,294	—	47,682	—

（注）1．平成27年3月末帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。

2．従業員数のうち（ ）内は外数で準社員及びパートタイマー等の当期末日現在の実人数であります。

(2) 子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,369,671	5,369,671	名古屋証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,369,671	5,369,671	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年2月25日 (注)	605,129	5,369,671	-	822,300	-	877,258

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	6	8	52	-	1	783	850	-
所有株式数（単元）	-	6,246	79	23,607	-	10	23,743	53,685	1,171
所有株式数の割合 （％）	-	11.64	0.15	43.97	-	0.02	44.23	100	-

(注) 自己株式334,062株は、「個人その他」に3,340単元及び「単元未満株式の状況」に62株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
加藤憲司	名古屋市千種区	720	13.40
株式会社アイ・ケイ・ケイ	名古屋市中区栄 3 - 31 - 12	648	12.07
朝日土地建物有限会社	名古屋市千種区東山元町 1 - 49	625	11.64
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	236	4.39
株式会社リンレイ	東京都中央区銀座 4 - 10 - 13	231	4.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	188	3.50
大成従業員持株会	名古屋市中区栄 3 - 31 - 12	153	2.85
勝野瑩子	名古屋市千種区	100	1.86
株式会社御幸ビルディング	名古屋市中区錦 3 - 20 - 27	100	1.86
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	97	1.81
計	-	3,100	57.74

(注) 大株主 4 位に該当する自己株式を 334 千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合 6.22%) 保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 334,000	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,034,500	50,345	同上
単元未満株式	普通株式 1,171	-	同上
発行済株式総数	5,369,671	-	-
総株主の議決権	-	50,345	-

【自己株式等】

平成27年 3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大成株式会社	名古屋市中区栄 3 - 31 - 12	334,000	-	334,000	6.22
計	-	334,000	-	334,000	6.22

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	334,062	-	334,062	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題として認識しております。配当につきましては、事業収益の安定的な向上と企業競争力の強化をはかるため、その原資とすべき内部留保を確保しながら、業績の推移を勘案しつつ配当性向の向上に努めるとともに、安定的な配当水準を維持することを基本方針としております。

また当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期末の配当金は10円とし、あわせて年間配当金を1株当たり20円（内、平成26年12月10日に1株当たり10円の中間配当実施済み）とすることを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後もなお予想される経営環境の変化に対応すべく、作業の省力化と効率化のための機械化、各部門の積極的な展開による事業拡大及びより高品質できめ細やかなサービス体制の強化と、そして社内的には、社員の能力とモチベーション向上を目的とした制度の整備や定着化のために施設の充実化、及びコーポレートガバナンス体制の強化に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成26年11月13日 取締役会決議	50,356	10
平成27年6月26日 定時株主総会決議	50,356	10

4【株価の推移】

（１）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高（円）	720	668	670	799	869
最低（円）	512	470	510	578	736

（注） 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

（２）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高（円）	840	820	836	840	828	822
最低（円）	780	785	770	800	800	780

（注） 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性13名 女性 - 名 （役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （千株）
代表取締役 社長		加藤 憲司	昭和23年7月5日生	昭和47年4月 (株)東海銀行（現 (株)三菱東京UFJ銀行）入行 昭和55年9月 朝日土地建物(有) 取締役（現任） 昭和56年6月 当社入社 昭和56年6月 東日本ビル管理(株)（現 リンレイビル管理(株)） 取締役 昭和57年10月 当社取締役開発室長 昭和58年10月 大成商事(株)（現 (株)アイ・ケイ・ケイ）設立 代表取締役社長 昭和60年10月 当社常務取締役 昭和62年10月 当社専務取締役 昭和63年12月 (有)アイ・ケイ・ケイ（現 (株)アイ・ケイ・ケイ）設立取締役 平成3年10月 当社代表取締役副社長 平成5年11月 当社代表取締役社長（現任） 平成6年5月 リンレイビル管理(株) 代表取締役社長（現任） 平成7年2月 (株)アイ・ケイ・ケイ 監査役（現任） 平成27年4月 (株)ティ・クリア 代表取締役社長（現任）	(注) 5	720
代表取締役 副社長		本谷 紘三	昭和18年7月8日生	昭和41年4月 (株)東海銀行（現 (株)三菱東京UFJ銀行）入行 平成4年5月 当社入社 東京支店長付参事役 平成4年11月 当社取締役 東京支店長 平成7年6月 当社常務取締役 平成10年4月 共愛エンジニアリング(株) 代表取締役社長（現任） 平成10年4月 (株)共愛（平成12年4月1日付合併による消滅会社）代表取締役社長 平成13年6月 当社専務取締役 平成14年4月 当社東京本部長 平成17年6月 当社代表取締役副社長執行役員 平成19年9月 当社経営企画室担当 平成23年6月 当社東京営業統括部長 平成27年4月 当社代表取締役副社長（現任） 経営企画本部担任（現任）	(注) 5	4
専務取締役		伊藤 豊昭	昭和27年12月17日生	平成16年2月 (株)UFJ銀行（現 (株)三菱東京UFJ銀行）より当社に出向 平成16年4月 当社東京本部東京支店クリーン業務部長 平成16年9月 当社へ転籍 平成17年6月 当社執行役員東京本部東京支店副支店長兼クリーン業務部長 平成18年12月 当社執行役員東京本部東京支店副支店長兼エンジニアリング業務部長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員東京本部東京支店長 平成25年6月 当社取締役専務執行役員東京本部東京支店長 平成27年4月 当社専務取締役（現任） 東京地区担任（現任） クリーン・エリアカンパニー担任（現任） ホテルカンパニー担任（現任）	(注) 5	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		高井 幸治	昭和29年 9 月20日生	昭和63年12月 当社入社 平成15年 4 月 当社経営企画室長 平成16年 4 月 当社西日本本部名古屋支店クリーン業務部長 平成17年 6 月 当社執行役員西日本本部名古屋支店副支店長兼クリーン業務部長 平成20年10月 当社執行役員西日本本部名古屋支店副支店長兼エンジニアリング業務部長 平成21年 6 月 当社取締役 平成23年 6 月 当社常務執行役員西日本本部長 平成27年 4 月 当社常務取締役（現任） コーポレート本部担任（現任）	(注) 5	12
常務取締役		石原 鉦司	昭和27年11月10日生	平成元年 2 月 当社入社 平成13年 6 月 当社本社統括部事務管理部長 平成17年 6 月 当社執行役員総務人事部長 平成21年 4 月 当社執行役員管理本部総務人事部長 平成23年 6 月 当社常務執行役員管理本部総務人事部長 平成24年 6 月 当社常務執行役員管理本部長兼財務部長 平成24年 6 月 当社取締役 平成26年 4 月 当社常務執行役員管理本部長 平成27年 4 月 当社常務取締役（現任） セキュリティカンパニー担任（現任） エンジニアリングカンパニー担任（現任）	(注) 5	4
常務取締役		矢代 道夫	昭和27年 3 月22日生	平成19年 6 月 当社入社 平成19年10月 当社東京本部東京支店クリーン業務部長 平成20年 6 月 当社執行役員東京本部東京支店副支店長兼クリーン業務部長 平成23年 6 月 当社取締役 平成25年 6 月 当社執行役員東京本部東京支店副支店長 平成26年 4 月 当社常務執行役員東京本部東京営業統括部長 平成27年 4 月 当社常務取締役（現任） 名古屋建築・PMソリューションカンパニー担任（現任） 東京建築・PMソリューションカンパニー担任（現任） 営業カンパニー担任（現任）	(注) 5	1
常務取締役	クリーン・エリアカンパニーカンパニー長	高橋 正文	昭和31年 5 月14日生	平成元年 9 月 当社入社 平成14年 4 月 当社西日本本部本社業務部ホテル業務部長 平成18年 4 月 当社西日本本部営業統括部長 平成19年 6 月 当社執行役員西日本本部営業統括部長兼営業企画部長 平成23年 4 月 当社執行役員西日本本部副本部長兼名古屋支店長兼クリーン業務部長 平成23年 6 月 当社取締役 平成25年 6 月 当社執行役員西日本本部副本部長兼名古屋支店長兼エンジニアリング業務部長 平成27年 4 月 当社取締役執行役員クリーン・エリアカンパニーカンパニー長 名古屋地区担任（現任） 平成27年 6 月 当社常務取締役クリーン・エリアカンパニーカンパニー長（現任）	(注) 5	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画本 部 本部長	加藤 憲博	昭和55年12月27日生	平成24年11月 当社入社 平成25年 6 月 当社執行役員東京営業統括部長 平成26年 4 月 当社執行役員東京本部東京支店副支店長 平成26年10月 (株)アイ・ケイ・ケイ 代表取締役(現 任) 平成27年 4 月 当社執行役員経営企画本部本部長 平成27年 6 月 当社取締役経営企画本部本部長(現任)	(注) 5	-
取締役		森 文保	昭和25年 1 月 7 日生	昭和49年 4 月 (株)東海銀行(現 (株)三菱東京ＵＦＪ銀 行)入行 平成12年 4 月 (株)東海銀行(現 (株)三菱東京ＵＦＪ銀 行)執行役員 平成15年 6 月 御幸ビルディング(株)(現 (株)御幸ビル ディング)専務取締役 平成21年 6 月 御幸ビルディング(株)(現 (株)御幸ビル ディング)取締役社長 平成25年 6 月 当社監査役 平成27年 6 月 当社取締役(現任)	(注) 5	-
常勤監査役		古田 哲夫	昭和23年 6 月 8 日生	昭和56年 4 月 当社入社 平成10年 4 月 当社業務統括部長 平成13年 6 月 当社総務部長 平成15年10月 当社総務人事部担当部長 平成17年 6 月 当社西日本本部管理部長 平成19年 6 月 当社常勤監査役(現任)	(注) 6	5
常勤監査役		森 勝美	昭和24年 5 月17日生	昭和58年10月 当社入社 平成 7 年 7 月 当社経理部長 平成11年 6 月 当社取締役 平成13年 4 月 当社財務部長 平成17年 6 月 当社取締役常務執行役員 平成21年 4 月 当社管理本部長 平成23年 6 月 当社取締役専務執行役員 平成24年 6 月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	3
監査役		佐久間 紀	昭和25年 4 月28日生	昭和56年 9 月 公認会計士登録 昭和58年 3 月 税理士登録 平成 9 年 6 月 当社監査役(現任)	(注) 6	-
監査役		伊藤 信行	昭和21年 5 月20日生	昭和44年 4 月 (株)東海銀行(現 (株)三菱東京ＵＦＪ銀 行)入行 平成10年 6 月 (株)東海銀行(現 (株)三菱東京ＵＦＪ銀 行)中部営業推進部支店統括部長 平成11年 6 月 (株)東海銀行(現 (株)三菱東京ＵＦＪ銀 行)常勤監査役 平成12年 6 月 東栄(株)常務取締役 平成13年 6 月 東栄(株)代表取締役専務 平成15年10月 三信東栄(株)(現 エムエスティ保険サー ビス(株))専務取締役 平成16年 4 月 愛知県信用保証協会常任理事 平成24年 6 月 愛知県中小企業診断士協会理事 平成25年 4 月 エーエスケアサービス(株)取締役(現任) 平成27年 6 月 当社監査役(現任)	(注) 6	-
計						760

- (注) 1. 取締役加藤憲博は、代表取締役社長加藤憲司の長男であります。
2. 取締役森文保は、社外取締役であります。
3. 監査役佐久間紀及び伊藤信行は、社外監査役であります。
4. 平成24年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
5. 平成27年 6 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
6. 平成27年 6 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・社外取締役は1名、社外監査役2名であり、コーポレート・ガバナンスの有効的な機能といった面におきましては、取締役会の公正かつ透明度のある運営を保つために監査役会の半数を社外監査役で占め、従来から公認会計士の資格者を社外監査役に迎えるなど、経営監視機能の充実をはかっております。
- ・社外取締役森文保、社外監査役佐久間紀及び伊藤信行は、当社及び当社子会社ならびに当社及び当社子会社の取締役・監査役とは一切の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。
- ・当社が業務の適正を確保するための体制として、新たに施行された会社法に基づき「内部統制システムに関する基本方針」を策定し、平成18年5月11日の取締役会にて決議されました。取締役会において決議した内容の概要は、次のとおりであります。

取締役及び使用人の職務執行の法令・定款適合性確保

- ア．毎月開催される経営会議にて、内部統制、予算・業績管理、人事管理等の制度及び会社規則等を経営環境の変化に対応すべく適時整備し、また取締役及び使用人としての職務の執行が法令及び定款に適合すべく、「業務分掌規程」、「職務権限規程」を合わせて整備することとしております。また、経営責任と職務執行責任を明確に分離するため、社内カンパニー制を導入し、ガバナンス体制の充実を図っております。
- イ．法務室及びリスク・コンプライアンス委員会によるコンプライアンスの推進活動として、研修の実施及びマニュアルの作成・配布などを適時行うことといたします。具体的には、当社コンプライアンス活動の基本方針として策定しております「大成グループ行動憲章」に則し、全役員ならびに従業員が自ら「法律、国際ルール及びその精神を遵守するとともに、社会的良識をもった行動をする」べく意識づけをするために定期的な研修を行い、コンプライアンスの意義ならびに重要性を周知徹底するための展開をはかっております。
- ウ．監査役会及び監査室は、監査スケジュールにそって定期的な監査を実施することにより、取締役及び使用人の職務執行がその「業務分掌規程」や「職務権限規程」、ひいては法令及び定款に適合し、かつ効率的に行われているかを検証しております。
- エ．社内通報制度を設けてその適切な運用を維持することにより、法令違反その他コンプライアンス上の問題についての報告体制を確保しております。

取締役の職務執行に係る情報の保存・整理

取締役会、経営会議、稟議決裁書その他職務執行に係る情報は、「文書管理規程」に従い適切に保存・管理しております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ア．コンプライアンス、環境、災害、品質などにかかるリスクについては、法務室及びリスク・コンプライアンス委員会により、必要に応じて研修の実施及びマニュアルの作成・配布などを行っております。
- イ．新たに生じたリスクへの対応のため、「リスク管理規程」に基づいてリスク・コンプライアンス委員長である代表取締役社長が、速やかに対応責任者を定めて対策本部を設置することとしております。
- ウ．日常的に発生する個別的な事故・クレーム等については、社内ネットワークを通じて情報を共有し、再発防止の体制を確保することとしております。
- ・企業統治の体制を採用する理由
当社グループは、コーポレート・ガバナンスの有効的な機能や経営の透明性を確保するため、組織体制及び経営システムを有効的に維持運営することを重要施策としております。

そして、事業を通じて社会に貢献することを経営理念としており、顧客の大切な財産である建物施設の機能の維持及び向上と、また労働集約型事業として多くの従業員を抱えることにより、経済社会における雇用の創出に努めております。そしてこれら企業としての社会的役割を拡充しつつ、同時にCSR体制の推進に努めております。

- ・内部統制システムの整備の状況

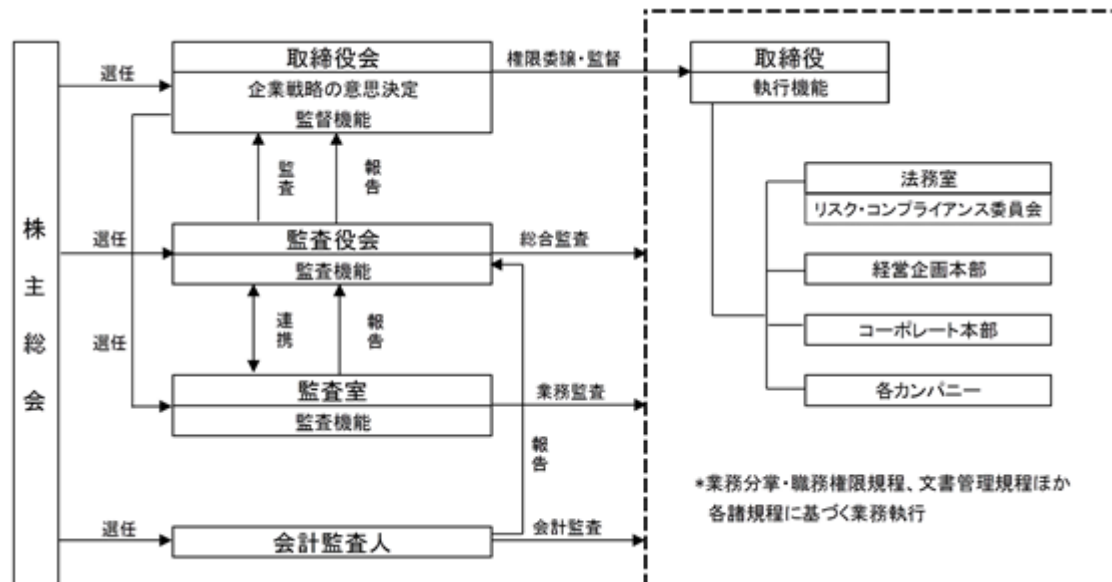
当社は、平成18年5月11日の取締役会において「内部統制システムに関する基本方針」を決議いたしました。その後の平成18年6月14日に金融庁より公布された「金融商品取引法」、及び平成19年2月15日に同じく金融庁より公表された「財務報告に係る内部統制の評価および監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価および監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に基づき、財務報告に係る内部統制を全社的なレベル及び業務プロセスのレベルにおいて実施するため、「内部統制システムに関する基本方針」に加えて、「財務報告に係る内部統制構築の基本的計画及び方針」を取締役会において採択しております。

・リスク管理体制の整備の状況

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ア．コンプライアンス、環境、災害、品質などにかかるリスクについては、法務室及びリスク・コンプライアンス委員会により、必要に応じて研修の実施及びマニュアルの作成・配布などを行っております。
- イ．新たに生じたリスクへの対応のため、「リスク管理規程」に基づいてリスク・コンプライアンス委員長である代表取締役社長が、速やかに対応責任者を定めて対策本部を設置することとしております。
- ウ．日常的に発生する個別的な事故クレーム等については、社内ネットワークを通じて情報を共有し、再発防止の体制を確保することとしております。

・取締役会、監査役会及び業務執行における監視機能体制は以下のとおりです。



内部監査及び監査役監査の状況

・内部監査の組織、人員及び手続

当社の内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の組織である監査室の担当室員2名が行っており、監査役会に、監査計画・監査実施状況などについて定期的（年2回）に報告するとともに、意見交換を行っております。また、内部監査報告書及び監査指摘事項に対する被監査部門からの改善報告書も監査役会に全て提出されております。監査室が行う各事業部門、各子会社への定期監査には、監査役も立ち会い、連携を図り、効率的監査に努めております。

・監査役監査の組織、人員及び手続

当社は監査役制度を採用しております。監査役監査につきましては、4名の監査役のうち2名が社外監査役で構成される監査役会が、会計監査人である監査法人コスモスより、監査体制・監査計画・監査実施状況・監査結果などについて、定期的に報告を受けるとともに、質疑、意見交換を行い、また、その往査に立ち会い、実施状況を把握し、かつ連携を図り、効率的監査に努めております。また、監査役は、内部監査に立ち会うとともに、内部統制の評価を含む監査結果報告が遅滞なく報告される体制となっています。なお、社外監査役佐久間紀は公認会計士の資格を有しております。

・各監査と内部統制部門との関係

企画室は、内部統制部門としての機能を有しており、監査室と内部監査により発見された不備・欠陥に関する情報共有と再監査・是正指示等に関する連携を図っております。企画室は取締役会に対して、内部統制に関する社内外からの重要情報の報告及び内部統制全般に関する進捗状況等の定期的報告を行っております。また、会計監査人である監査法人コスモスに対しては、当社内部統制の評価範囲・対象事業所等、重要事項に関する会社方針の説明を行うとともに連携を図り、監査法人コスモスと監査室及び被監査部門との間の調整・会計監査の立ち会いを行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。コーポレート・ガバナンスの有効的な機能といたしましては、企業経営の豊富な経験者、並びに公認会計士の資格者を社外役員に迎え、客観的・中立的監視のもと、取締役会の公正かつ透明度のある運営を図ることにより経営の監視機能面において、十分な体制を整えております。

内部統制部門との関係

取締役会は、内部統制システムの基本方針を決定するとともに構築と運用に関して監督しております。内部統制部門は代表取締役副社長が統括し、取締役会ならびに監査役は独立した立場からモニタリングを実施して、内部統制の構築と運用を監視する体制をとっております。

役員報酬等

ア．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	157,665	140,550	-	-	17,115	7
監査役 (社外監査役を除く。)	19,435	17,550	-	-	1,885	2
社外役員	6,250	6,000	-	-	250	2

イ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の第46期定時株主総会において、年額2億円以内と決議いただいております。取締役に関する個別の報酬等の額の決定は、取締役会において業績等を鑑み、審議・承認されたものであります。また、監査役の報酬限度額は、平成4年11月24日開催の第33期定時株主総会において、年額3千万円以内と決議いただいております。監査役に関する個別の報酬等の額の決定は、監査役会において協議・承認されたものであります。

株式の保有状況

ア．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

41銘柄 1,169,110千円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	446,000	252,882	取引関係の維持
岡谷鋼機(株)	45,000	58,410	取引関係の維持
御園座(株)	240,000	58,080	取引関係の維持
(株)ナ・デックス	53,000	32,330	取引関係の維持
長瀬産業(株)	25,195	32,123	取引関係の維持
第一生命(株)	18,900	28,350	取引関係の維持
(株)大垣共立銀行	100,000	28,200	取引関係の維持
サンメッセ(株)	55,000	22,165	取引関係の維持
日本駐車場開発(株)	195,000	21,255	取引関係の維持
文化シャッター(株)	29,296	18,544	取引関係の維持
イオンディライト(株)	9,147	17,582	取引関係の維持
名古屋電機工業(株)	37,000	14,800	取引関係の維持
(株)青山財産ネットワークス	30,000	14,700	取引関係の維持
(株)ヤマナカ	20,000	12,500	取引関係の維持
(株)スズケン	2,178	8,701	取引関係の維持
(株)木曽路	1,530	2,891	取引関係の維持
美濃窯業(株)	10,000	2,110	取引関係の維持
五洋インテックス(株)	18,000	1,998	取引関係の維持
ニッタ(株)	1,000	1,924	取引関係の維持
オークマ(株)	2,280	1,855	取引関係の維持
(株)コメリ	540	1,515	取引関係の維持
ＮＴＮ(株)	4,000	1,404	取引関係の維持
キムラユニティー(株)	1,200	1,124	取引関係の維持
東海東京証券(株)	1,233	1,067	取引関係の維持
(株)大庄	600	746	取引関係の維持
(株)愛知銀行	54	287	取引関係の維持
山喜(株)	1,000	200	取引関係の維持
日本管財(株)	36	74	取引関係の維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	446,000	331,690	取引関係の維持
(株)青山財産ネットワークス	104,000	74,568	取引関係の維持
岡谷鋼機(株)	9,000	73,890	取引関係の維持
御園座(株)	240,000	70,080	取引関係の維持
(株)ナ・デックス	53,000	50,244	取引関係の維持
長瀬産業(株)	25,639	40,330	取引関係の維持
(株)大垣共立銀行	100,000	38,000	取引関係の維持
日本駐車場開発(株)	195,000	33,735	取引関係の維持
第一生命(株)	18,900	32,989	取引関係の維持
文化シャッター(株)	31,135	30,948	取引関係の維持
イオンディライト(株)	10,236	29,409	取引関係の維持
サンメッセ(株)	55,000	25,190	取引関係の維持
名古屋電機工業(株)	37,000	18,870	取引関係の維持
(株)ヤマナカ	20,000	13,660	取引関係の維持
(株)スズケン	2,178	7,982	取引関係の維持
オークマ(株)	2,946	3,288	取引関係の維持
ニッタ(株)	1,000	3,270	取引関係の維持
(株)木曽路	1,530	3,180	取引関係の維持
美濃窯業(株)	10,000	2,690	取引関係の維持
ＮＴＮ(株)	4,000	2,548	取引関係の維持
五洋インテックス(株)	18,000	1,908	取引関係の維持
(株)コメリ	540	1,528	取引関係の維持
キムラユニティー(株)	1,200	1,224	取引関係の維持
東海東京証券(株)	1,233	1,144	取引関係の維持
(株)大庄	600	844	取引関係の維持
(株)愛知銀行	54	331	取引関係の維持
山喜(株)	1,000	199	取引関係の維持
日本管財(株)	36	102	取引関係の維持

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は監査法人コスモスに監査を委嘱しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員 太田 修二

代表社員 業務執行社員 富田 昌樹

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4 名

責任限定契約の内容の概要

当社は、平成27年 6 月26日開催の第56期定時株主総会で定款を変更し、取締役（業務執行取締役等を除く）及び監査役の責任限定契約に関する規定を変更しております。

当該定款に基づき、会社法第423条第 1 項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、社外取締役 1 名及び監査役 4 名との間で賠償責任を限定する旨の契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金 2 百万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額を負担するものとしております。

取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款で定めております。

また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

ア．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

イ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

（２）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	21,600	-	21,600	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,600	-	21,600	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案し決定しています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人コスモスにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人及び各種団体の主催する研修・セミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,620,901	1,994,706
受取手形及び売掛金	1,770,873	2,084,991
商品及び製品	4,382	4,690
原材料及び貯蔵品	59,077	54,299
繰延税金資産	105,846	91,911
その他	37,020	93,140
貸倒引当金	536	1,022
流動資産合計	3,597,565	4,322,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 2,095,527	3 2,194,312
減価償却累計額	1,312,168	1,375,706
建物及び構築物（純額）	783,359	818,606
機械装置及び運搬具	439,813	778,815
減価償却累計額	389,166	407,977
機械装置及び運搬具（純額）	50,647	370,838
工具、器具及び備品	342,794	373,183
減価償却累計額	271,350	304,708
工具、器具及び備品（純額）	71,444	68,475
土地	3 1,206,169	3 1,286,942
リース資産	10,620	10,620
減価償却累計額	2,124	4,248
リース資産（純額）	8,496	6,372
建設仮勘定	29,842	-
有形固定資産合計	2,149,959	2,551,234
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	-	67,392
その他	20,912	24,634
無形固定資産合計	20,912	92,026
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,499,356	1 2,920,959
差入保証金	257,191	251,754
退職積立資産	1,059,974	1,118,795
保険積立資産	312,627	307,014
ゴルフ会員権	153,908	154,558
繰延税金資産	130,944	-
長期預金	150,000	-
その他	1 110,294	1 127,431
貸倒引当金	26,985	27,435
投資その他の資産合計	4,647,312	4,853,079
固定資産合計	6,818,183	7,496,340
資産合計	10,415,749	11,819,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	559,278	619,352
短期借入金	2, 3 60,000	2, 3 100,000
1年内返済予定の長期借入金	3 30,000	3 44,996
リース債務	2,124	2,124
未払金	3,536	383,877
未払費用	137,724	142,087
未払給与	781,007	864,198
未払法人税等	126,224	17,238
未払消費税等	115,802	447,634
賞与引当金	217,253	227,589
その他	91,339	90,770
流動負債合計	2,124,289	2,939,869
固定負債		
長期借入金	3 20,000	3 225,004
リース債務	6,372	4,248
預り保証金	24,767	23,296
退職給付に係る負債	326,763	150,319
役員退職慰労引当金	229,783	248,498
繰延税金負債	-	131,792
固定負債合計	607,686	783,159
負債合計	2,731,975	3,723,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金	878,137	878,137
利益剰余金	6,072,772	6,355,839
自己株式	314,545	314,545
株主資本合計	7,458,664	7,741,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	225,109	354,297
その他の包括利益累計額合計	225,109	354,297
純資産合計	7,683,774	8,096,028
負債純資産合計	10,415,749	11,819,057

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	18,324,432	19,150,993
売上原価	16,045,847	16,812,603
売上総利益	2,278,584	2,338,389
販売費及び一般管理費		
役員報酬	162,825	169,887
給料及び手当	844,307	908,447
賞与引当金繰入額	51,594	53,823
役員退職慰労引当金繰入額	19,454	19,567
退職給付費用	26,966	17,269
賃借料	171,545	139,003
減価償却費	79,033	83,882
保険料	48,511	57,319
その他	623,225	645,225
販売費及び一般管理費合計	2,027,463	2,094,426
営業利益	251,121	243,962
営業外収益		
受取利息	23,766	33,375
受取配当金	38,089	56,188
受取手数料	15,630	15,597
受取保険金及び配当金	2,578	3,199
保険返戻金	46	44
持分法による投資利益	8,268	6,671
その他	3,164	4,493
営業外収益合計	91,543	119,571
営業外費用		
支払利息	2,266	1,885
支払手数料	9,443	9,508
その他	1,600	4,000
営業外費用合計	13,309	15,393
経常利益	329,355	348,139
特別利益		
固定資産売却益	-	1,457
投資有価証券売却益	13,881	20,443
投資有価証券償還益	-	181,125
投資有価証券評価益	1,933	-
特別利益合計	15,815	202,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	2 6,480	2 669
投資有価証券売却損	-	3,404
投資有価証券償還損	381	-
投資有価証券評価損	-	3,824
ゴルフ会員権評価損	-	150
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	450
減損損失	3 969	3 4,624
特別損失合計	7,831	13,123
税金等調整前当期純利益	337,339	537,042
法人税、住民税及び事業税	161,694	40,927
法人税等調整額	14,081	165,533
法人税等合計	147,612	206,460
少数株主損益調整前当期純利益	189,727	330,582
当期純利益	189,727	330,582

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	189,727	330,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,709	129,188
その他の包括利益合計	91,709	129,188
包括利益	281,436	459,770
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	281,436	459,770

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	822,300	878,137	5,983,758	314,505	7,369,691
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	822,300	878,137	5,983,758	314,505	7,369,691
当期変動額					
剰余金の配当			100,713		100,713
当期純利益			189,727		189,727
自己株式の取得				40	40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	89,013	40	88,973
当期末残高	822,300	878,137	6,072,772	314,545	7,458,664

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	133,400	133,400	7,503,091
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	133,400	133,400	7,503,091
当期変動額			
剰余金の配当			100,713
当期純利益			189,727
自己株式の取得			40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91,709	91,709	91,709
当期変動額合計	91,709	91,709	180,682
当期末残高	225,109	225,109	7,683,774

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	822,300	878,137	6,072,772	314,545	7,458,664
会計方針の変更による累積的影響額			74,527		74,527
会計方針の変更を反映した当期首残高	822,300	878,137	6,147,300	314,545	7,533,192
当期変動額					
連結範囲の変動			21,331		21,331
剰余金の配当			100,712		100,712
当期純利益			330,582		330,582
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	208,538	-	208,538
当期末残高	822,300	878,137	6,355,839	314,545	7,741,731

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	225,109	225,109	7,683,774
会計方針の変更による累積的影響額			74,527
会計方針の変更を反映した当期首残高	225,109	225,109	7,758,301
当期変動額			
連結範囲の変動			21,331
剰余金の配当			100,712
当期純利益			330,582
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129,188	129,188	129,188
当期変動額合計	129,188	129,188	337,727
当期末残高	354,297	354,297	8,096,028

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	337,339	537,042
減価償却費	130,664	134,138
持分法による投資損益（は益）	8,268	6,671
減損損失	969	4,624
貸倒引当金の増減額（は減少）	5	1,085
賞与引当金の増減額（は減少）	2,579	9,136
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	31,293	61,254
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	18,407	18,715
売上債権の増減額（は増加）	7,750	298,148
仕入債務の増減額（は減少）	44,944	74,315
支払利息	2,266	1,885
ゴルフ会員権評価損	-	150
有形固定資産売却損益（は益）	-	457
有形固定資産除売却損益（は益）	6,480	669
投資有価証券売却益	13,881	20,443
投資有価証券売却損	-	3,404
投資有価証券評価損益（は益）	1,933	3,824
投資有価証券償還損益（は益）	381	181,125
退職積立資産の増減額（は増加）	58,143	58,820
保険積立資産の増減額（は増加）	3,703	5,613
受取利息及び受取配当金	61,856	89,564
その他	120,206	441,943
小計	317,325	520,062
利息及び配当金の受取額	69,331	98,404
利息の支払額	2,266	1,885
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	84,040	196,284
その他営業外損益の受取額又は支払額（は支払）	20,573	9,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,923	430,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	25,292
有価証券の売却による収入	-	25,292
有価証券の償還による収入	150,000	-
定期預金の払戻による収入	100,000	150,000
定期預金の預入による支出	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	155,763	215,455
有形固定資産の売却による収入	18,819	11,033
無形固定資産の取得による支出	-	79,632
投資有価証券の取得による支出	465,880	796,666
投資有価証券の売却による収入	92,178	154,339
投資有価証券の償還による収入	135,382	555,543
ゴルフ会員権の取得による支出	10,414	800
その他	9,875	15,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	145,552	287,317

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,200,000	1,392,000
短期借入金の返済による支出	2,200,000	1,392,000
長期借入れによる収入	-	250,000
長期借入金の返済による支出	39,990	30,000
自己株式の取得による支出	40	-
配当金の支払額	100,741	100,862
その他	2,124	2,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,895	117,013
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	32,474	259,821
現金及び現金同等物の期首残高	1,558,426	1,590,901
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	63,983
現金及び現金同等物の期末残高	1,590,901	1,914,706

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

共愛エンジニアリング株式会社

株式会社ティ・クリア

上記のうち、当連結会計年度より株式会社ティ・クリアは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 1社

リンレイビル管理株式会社

(2) 持分法を適用していない関連会社(上海環月物业管理有限公司)は、小規模であり、かつ当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)において、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微である為、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ティ・クリアの決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)なお、一部の商品については売価還元法によっております。

貯蔵品

倉庫にある貯蔵品(主として作業着、ポリ袋等)については先入先出法による原価法

その他の貯蔵品については最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 5～17年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生年度に一括処理しております。

小規模企業における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が115,189千円減少し、利益剰余金が74,527千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、14.80円増加しております。1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた94,875千円は、「未払金」3,536千円、「その他」91,339千円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	176,587千円	119,477千円
その他(出資金)	23,765	23,765

2 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、3取引銀行の協調融資によるシンジケートローン契約及び1取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
シンジケートローン極度額の総額	1,000,000千円	1,000,000千円
コミットメントライン極度額の総額	500,000	-
借入実行残高	40,000	40,000
差引未実行残高	1,460,000	960,000

3 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	333,311千円	310,034千円
土地	243,038	243,038
計	576,349	553,072

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	32,000千円	32,000千円
1年内返済予定の長期借入金	30,000	20,000
長期借入金	20,000	-
計	82,000	52,000

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(株)ティ・クリア	40,000千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	299千円
土地	-	109
電話加入権	-	48
計	-	457

2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
除却損		
建物及び構築物	6,023千円	- 千円
機械装置及び運搬具	290	-
工具、器具及び備品	112	315
売却損		
機械装置及び運搬具	54	-
土地	-	354
計	6,480	669

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

場所	用途	種類
大阪支店	事務所	工具、器具及び備品他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業所を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（969千円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、大阪支店969千円（内、工具、器具及び備品967千円、電話加入権 1千円）であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

場所	用途	種類
大阪支店	事務所	工具、器具及び備品他
仙台営業所	事務所	工具、器具及び備品

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業所を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,624千円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、大阪支店4,227千円（内、工具、器具及び備品3,443千円、無形固定資産783千円）、仙台営業所397千円（内、工具、器具及び備品397千円）であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、零として評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	155,236千円	397,830千円
組替調整額	13,500	198,165
税効果調整前	141,736	199,665
税効果額	50,027	70,477
その他有価証券評価差額金	91,709	129,188
その他の包括利益合計	91,709	129,188

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	5,369	-	-	5,369
合計	5,369	-	-	5,369
自己株式				
普通株式 (注)	334	0	-	334
合計	334	0	-	334

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,356	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	50,356	10	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,356	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	5,369	-	-	5,369
合計	5,369	-	-	5,369
自己株式				
普通株式	334	-	-	334
合計	334	-	-	334

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,356	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	50,356	10	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,356	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,620,901千円	1,994,706千円
預入期間が3か月を超える定期預金	30,000	80,000
現金及び現金同等物	1,590,901	1,914,706

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

セキュリティ業務における工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	194,040	194,040	-
合計	194,040	194,040	-

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	-	-	-
合計	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等
該当事項はありません。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	20,592	-
リース資産減損勘定の取崩額	-	-
減価償却費相当額	9,834	-
支払利息相当額	128	-
減損損失	-	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の計算方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	353	-
1年超	-	-
合計	353	-

(金融商品関係)

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資などの長期投資に必要な資金及び短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は主に流動性が高く、元本の毀損リスクの低い金融商品で運用し、デリバティブは、リスクを回避するための利用に限定し、投機的な投資は行わない方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、満期があるその他有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが１ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後１０年であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、各営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券及び満期があるその他有価証券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

長期預金は、期限前解約特約付変動金利定期預金であります。当該預金は相手先の契約不履行による信用リスクに晒されておりますが、当社が利用している当該預金の相手先は、信用度の高い国内の銀行であり信用リスクは僅少であると判断しております。利率につきましては、金利連動となっており金利変動リスクがありますが、下限金利が設定されております。

また、当社からは違約金を払わなければ中途解約できないという約定になっているため、中途解約の時期によっては支払う違約金の額が預金元本を毀損するリスクを有しておりますが、当社から中途解約する予定はありません。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは定期的に時価や発行体（取引企業先）の財務状況等を把握し、また、債権以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成26年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,620,901	1,620,901	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,770,873	1,770,873	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,033,703	2,039,760	6,056
(4) 長期預金	150,000	150,000	-
資産計	5,575,478	5,581,535	6,056
(1) 支払手形及び買掛金	559,278	559,278	-
(2) 短期借入金	60,000	60,000	-
(3) 未払給与	781,007	781,007	-
(4) 長期借入金(１年内返済予定を含む)	50,000	50,086	86
負債計	1,450,285	1,450,371	86

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,994,706	1,994,706	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,084,991	2,084,991	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,526,219	2,538,473	12,254
資産計	6,605,916	6,618,170	12,254
(1) 支払手形及び買掛金	619,352	619,352	-
(2) 短期借入金	100,000	100,000	-
(3) 未払給与	864,198	864,198	-
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	270,000	270,018	18
負債計	1,853,550	1,853,568	18

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。差額分は満期保有目的の債券で時価のあるものによるものであります。

(4) 長期預金

期限前解約特約付変動金利定期預金である当該金額は、変動金利が市場金利を短期間で反映しており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払給与

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	465,653	394,739

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	1,620,901	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,770,873	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	490,000	130,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
（１）債券（社債）	-	110,946	-	450,000
（２）その他	-	-	-	-
長期預金	-	150,000	-	-
合計	3,391,774	750,946	130,000	450,000

当連結会計年度（平成27年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	1,994,706	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,084,991	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	490,000	30,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
（１）債券（社債）	-	60,000	100,000	150,000
（２）その他	-	-	-	-
合計	4,079,697	550,000	130,000	150,000

４．長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	60,000	-	-	-	-	-
長期借入金	30,000	20,000	-	-	-	-
合計	90,000	20,000	-	-	-	-

当連結会計年度（平成27年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	100,000	-	-	-	-	-
長期借入金	44,996	24,996	24,996	24,996	24,996	125,020
合計	144,996	24,996	24,996	24,996	24,996	125,020

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	330,000	338,086	8,086
	(3) その他	-	-	-
	小計	330,000	338,086	8,086
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	294,565	292,536	2,029
	(3) その他	-	-	-
	小計	294,565	292,536	2,029
合計		624,565	630,622	6,056

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	522,488	534,742	12,254
	(3) その他	-	-	-
	小計	522,488	534,742	12,254
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		522,488	534,742	12,254

２．その他有価証券

前連結会計年度（平成26年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	579,926	375,358	204,567
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	419,847	272,695	147,151
	その他	-	-	-
	(3) その他	173,962	162,013	11,948
	小計	1,173,736	810,068	363,667
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	57,897	64,229	6,332
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	29,429	31,008	1,578
	その他	-	-	-
	(3) その他	148,074	154,328	6,253
	小計	235,402	249,565	14,163
合計		1,409,138	1,059,634	349,503

当連結会計年度（平成27年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	879,856	465,638	414,218
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	237,529	142,451	95,077
	その他	-	-	-
	(3) その他	365,261	313,861	51,400
	小計	1,482,647	921,950	560,696
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,991	15,129	1,137
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	273,018	279,281	6,263
	その他	-	-	-
	(3) その他	234,074	242,025	7,951
	小計	521,084	536,436	15,352
合計		2,003,731	1,458,387	545,344

３．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	86,364	13,881	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	86,364	13,881	-

当連結会計年度（自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	34,246	20,443	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	112,802	-	3,404
合計	147,049	20,443	3,404

４．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しい為、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度、一部の国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高(千円)	869,461	981,791
会計方針の変更による累積的影響額(千円)	-	115,189
会計方針の変更を反映した期首残高(千円)	869,461	866,601
勤務費用(千円)	87,025	97,189
利息費用(千円)	11,451	12,881
数理計算上の差異の発生額(千円)	68,183	1,420
退職給付の支払額(千円)	54,330	68,721
退職給付債務の期末残高(千円)	981,791	906,531

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高(千円)	622,684	707,595
期待運用収益(千円)	9,340	10,613
数理計算上の差異の発生額(千円)	2,285	13,358
事業主からの拠出額(千円)	132,186	149,426
退職給付の支払額(千円)	54,330	68,721
年金資産の期末残高(千円)	707,595	812,274

(3)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高(千円)	48,693	52,568
退職給付費用(千円)	4,270	4,467
退職給付の支払額(千円)	396	973
制度への拠出額(千円)	-	-
退職給付に係る負債の期末残高(千円)	52,568	56,062

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務(千円)	969,288	888,032
年金資産(千円)	707,595	812,274
	261,692	75,758
非積立型制度の退職給付債務(千円)	65,071	74,560
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	326,763	150,319
退職給付に係る負債(千円)	326,763	150,319
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	326,763	150,319

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用(千円)	87,025	97,189
利息費用(千円)	11,451	12,881
期待運用収益(千円)	9,340	10,613
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	70,469	14,779
簡便法で計算した退職給付費用(千円)	4,270	4,467
確定給付制度に係る退職給付費用(千円)	163,876	89,145

(6)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	13.7%	14.4%
株式	5.3%	7.7%
現金及び預金	0.0%	0.0%
その他	81.0%	77.9%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.3%	1.3%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	1.0%～2.5%	1.0%～2.5%

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	76,787千円	74,472千円
未払事業税	13,877	3,668
その他	15,182	13,770
計	105,846	91,911
繰延税金資産（固定）		
退職給付に係る負債	115,741	49,207
役員退職慰労引当金	80,840	79,773
投資有価証券評価損	49,409	25,637
ゴルフ会員権評価損	55,250	50,434
その他有価証券評価差額金	4,659	4,751
その他	72,826	27,928
小計	378,728	237,730
評価性引当額	119,641	65,265
計	259,087	172,468
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	128,142	197,689
特別償却準備金	-	106,571
計	128,142	304,260
繰延税金資産及び負債の純額	236,790	39,881

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
（調整）		
関係会社持分法損益	0.9	0.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	1.4
住民税均等割	1.4	1.0
評価性引当金の増減額	0.1	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1	2.3
その他	1.6	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8	38.4

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年 3 月31日に公布され、平成27年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.3%から平成27年 4 月 1 日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、32.8%に、平成28年 4 月 1 日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%になります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は12,319千円増加し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

国内の支店営業所も事務所等で建物を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社及び連結子会社では、愛知県名古屋市その他の地域において、賃貸用のオフィスビルや遊休不動産を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は23,703千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高		893,570
期中増減額		55,929
期末残高		837,640
期末時価		519,865

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、改修による取得(21,667千円)であり、主な減少額は減価償却によるもの(38,156千円)、自社利用への転用によるもの(39,439千円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については不動産鑑定士による不動産鑑定評価、その他の物件については固定資産税評価額に基づく価格で算定したものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建物に関する総合的なメンテナンスサービスを主な事業内容としており、サービスの内容により以下のように分類し、報告セグメントとしております。

クリーン業務・・・・・・・・・・建物における清掃業務とベッドメイクを中心としたホテル業務にて役務の提供を行います。

設備管理業務・・・・・・・・・・建物の電気、空調、給排水、昇降機などの設備の運転・保守を人的及び機械的に管理を行う業務です。

セキュリティ業務・・・・・・・・マンパワーと機械システムの融合で保安、警備を行う業務です。また、受付業務の請負業務を含んでおります。

リニューアル工事業務・・・・・・・・年月を経た建物の修繕工事と建物のライフサイクルの長期化をテーマに調査・診断、企画、設計、施工まで一貫したサービスの提供を行っております。

不動産ソリューション業務・・・・オーナー代行による建物の収益性を追求するプロパティ・マネジメント業務、公共施設の運営を代行する指定管理者業務、PFI業務等を主な業務として行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 （注）１	連結財務諸 表計上額 （注）２
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューアル 工事業務	不動産ソ リューション 業務		
売上高							
外部顧客への売上高	9,538,175	3,824,148	2,761,728	1,651,277	549,103	-	18,324,432
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	9,538,175	3,824,148	2,761,728	1,651,277	549,103	-	18,324,432
セグメント利益	1,198,511	130,719	204,873	80,603	27,423	1,391,009	251,121
その他の項目							
減価償却費	16,538	5,170	10,982	215	18,987	78,769	130,664

（注）１．「調整額」は、以下のとおりであります。

（１）セグメント利益の調整額 1,391,009千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

（２）減価償却費の調整額78,769千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．セグメント資産は、各事業セグメントに配分していないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 （注）１	連結財務諸 表計上額 （注）２
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューアル 工事業務	不動産ソ リューション 業務		
売上高							
外部顧客への売上高	10,322,577	3,959,886	2,696,867	1,623,999	547,662	-	19,150,993
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	10,322,577	3,959,886	2,696,867	1,623,999	547,662	-	19,150,993
セグメント利益又は損失（ ）	1,253,834	129,798	195,714	53,711	5,129	1,383,967	243,962
その他の項目							
減価償却費	16,671	4,884	9,431	176	20,678	82,295	134,138

（注）１．「調整額」は、以下のとおりであります。

（１）セグメント利益又は損失（ ）の調整額 1,383,967千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

（２）減価償却費の調整額82,295千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．セグメント資産は、各事業セグメントに配分していないため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

（単位：千円）

	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ業務	リニューアル工事業務	不動産ソリューション業務	調整額（注）	合計
減損損失	967	-	-	-	-	1	969

（注）減損損失の調整額 1 千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

（単位：千円）

	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ業務	リニューアル工事業務	不動産ソリューション業務	調整額（注）	合計
減損損失	3,840	-	-	-	-	783	4,624

（注）減損損失の調整額783千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	1,525.89円	1,607.76円
1株当たり当期純利益金額	37.68円	65.65円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益金額（千円）	189,727	330,582
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	189,727	330,582
期中平均株式数（千株）	5,035	5,035

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 （千円）	当期末残高 （千円）	平均利率 （％）	返済期限
短期借入金	60,000	100,000	0.63	-
1年以内に返済予定の長期借入金	30,000	44,996	0.83	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,124	2,124	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	20,000	225,004	0.38	平成37年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	6,372	4,248	-	平成28～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	118,496	376,372	-	-

（注）1．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3．長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 （千円）	2年超3年以内 （千円）	3年超4年以内 （千円）	4年超5年以内 （千円）
長期借入金	24,996	24,996	24,996	24,996
リース債務	2,124	2,124	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,700,714	9,445,539	14,315,272	19,150,993
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	46,306	217,886	313,040	537,042
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	21,584	128,855	185,702	330,582
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	4.29	25.59	36.88	65.65

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	4.29	21.30	11.29	28.77

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,477,235	1,755,484
受取手形	3,383	12,936
売掛金	1 1,727,970	1 2,014,460
商品	1,738	2,196
貯蔵品	59,077	53,229
前払費用	26,415	29,383
繰延税金資産	100,097	85,968
その他	10,514	63,065
貸倒引当金	300	680
流動資産合計	3,406,132	4,016,044
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,039,691	2,126,874
減価償却累計額	1,275,996	1,336,451
建物（純額）	3 763,695	3 790,422
構築物	41,747	51,944
減価償却累計額	29,827	31,552
構築物（純額）	11,920	20,391
機械及び装置	380,844	715,377
減価償却累計額	347,404	359,538
機械及び装置（純額）	33,439	355,839
車両運搬具	48,295	51,256
減価償却累計額	35,440	40,296
車両運搬具（純額）	12,855	10,959
工具、器具及び備品	340,728	370,723
減価償却累計額	269,636	302,680
工具、器具及び備品（純額）	71,091	68,043
土地	3 1,206,169	3 1,286,942
リース資産	10,620	10,620
減価償却累計額	2,124	4,248
リース資産（純額）	8,496	6,372
建設仮勘定	29,842	-
有形固定資産合計	2,137,510	2,538,971
無形固定資産		
水道施設利用権	611	517
電話加入権	532	530
ソフトウエア	16,781	19,356
ソフトウエア仮勘定	-	67,392
その他	2,438	2,172
無形固定資産合計	20,363	89,968

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,322,769	2,801,481
関係会社株式	68,771	51,607
出資金	1,220	1,220
関係会社出資金	23,765	23,765
従業員長期貸付金	12,005	14,458
長期貸付金	3,136	2,891
長期前払費用	68,124	82,844
差入保証金	252,933	247,489
退職積立資産	1,059,974	1,118,795
保険積立資産	312,627	307,014
ゴルフ会員権	153,908	154,558
配当積立資産	1,819	2,078
長期預金	150,000	-
繰延税金資産	110,649	-
貸倒引当金	26,985	27,435
投資その他の資産合計	4,514,721	4,780,771
固定資産合計	6,672,595	7,409,710
資産合計	10,078,728	11,425,755
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,555,885	1,630,952
短期借入金	2,360,000	2,360,000
1年内返済予定の長期借入金	330,000	344,996
リース債務	2,124	2,124
未払金	3,536	383,877
未払費用	132,076	132,317
未払給与	757,401	823,523
未払法人税等	121,136	12,757
未払消費税等	110,929	422,298
前受金	2,994	3,075
預り金	32,244	32,701
賞与引当金	204,300	212,200
その他	54,215	50,779
流動負債合計	2,066,844	2,811,604
固定負債		
長期借入金	320,000	3225,004
リース債務	6,372	4,248
預り保証金	24,767	23,296
退職給付引当金	274,195	94,256
役員退職慰労引当金	229,008	248,258
繰延税金負債	-	152,054
固定負債合計	554,343	747,118
負債合計	2,621,187	3,558,722

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金		
資本準備金	877,258	877,258
資本剰余金合計	877,258	877,258
利益剰余金		
利益準備金	70,905	70,905
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	224,395
別途積立金	4,145,000	4,145,000
繰越利益剰余金	1,631,512	1,687,421
利益剰余金合計	5,847,418	6,127,722
自己株式	314,545	314,545
株主資本合計	7,232,430	7,512,734
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	225,109	354,297
評価・換算差額等合計	225,109	354,297
純資産合計	7,457,540	7,867,032
負債純資産合計	10,078,728	11,425,755

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
役務提供売上高	₳ 17,637,829	₳ 18,332,033
商品売上高	172,097	176,330
売上高合計	17,809,926	18,508,363
売上原価		
役務提供売上原価	₳ 15,474,098	₳ 16,131,680
商品売上原価	134,929	139,754
売上原価合計	15,609,027	16,271,435
売上総利益	2,200,898	2,236,927
販売費及び一般管理費		
役員報酬	162,825	164,100
給料及び手当	815,741	871,956
法定福利費	145,808	154,085
福利厚生費	33,078	31,366
貸倒引当金繰入額	289	680
賞与引当金繰入額	50,851	53,007
役員退職慰労引当金繰入額	19,144	19,250
退職給付費用	26,795	17,097
賃借料	169,999	138,667
減価償却費	76,012	81,293
保険料	48,438	52,931
その他	427,134	434,548
販売費及び一般管理費合計	1,976,115	2,018,984
営業利益	224,782	217,943
営業外収益		
受取利息	2,268	753
有価証券利息	21,470	32,582
受取配当金	47,089	65,188
受取手数料	₳ 25,830	₳ 25,797
受取保険金及び配当金	2,578	3,199
保険返戻金	46	44
その他	3,054	3,961
営業外収益合計	102,339	131,527
営業外費用		
支払利息	2,266	1,628
支払手数料	9,443	9,508
その他	1,600	4,000
営業外費用合計	13,309	15,136

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常利益	313,811	334,335
特別利益		
固定資産売却益	-	1,457
投資有価証券売却益	13,881	20,443
投資有価証券評価益	1,933	-
投資有価証券償還益	-	181,125
特別利益合計	15,815	202,026
特別損失		
固定資産除売却損	2,648	2,669
投資有価証券売却損	-	3,404
投資有価証券償還損	381	-
投資有価証券評価損	-	3,824
ゴルフ会員権評価損	-	150
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	450
減損損失	969	4,624
子会社株式評価損	-	17,164
特別損失合計	7,831	30,288
税引前当期純利益	321,796	506,074
法人税、住民税及び事業税	154,601	33,892
法人税等調整額	14,357	165,693
法人税等合計	140,243	199,585
当期純利益	181,553	306,488

【役務提供売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
作業消耗品費					
期首消耗品たな卸高		37,023		45,663	
当期消耗品仕入高		319,256		307,030	
合計		356,279		352,694	
期末消耗品たな卸高		45,663	310,615	41,701	310,993
労務費			2.0		1.9
1. 給料・賃金		7,801,391		8,254,194	
2. 通勤手当		549,862		573,509	
3. 賞与		304,618		320,651	
4. 賞与引当金繰入額		153,449		159,192	
5. 退職金		553		203	
6. 退職給付費用		132,810		67,580	
7. 法定福利費		916,775	9,859,461	938,409	10,313,741
外注費			4,812,264		5,023,454
経費			31.1		31.2
1. 募集費		43,069		41,444	
2. 福利厚生費		35,869		35,057	
3. 賃借料		67,245		61,133	
4. 減価償却費		51,048		49,215	
5. その他		294,524	491,757	296,640	483,491
役務提供売上原価			15,474,098		16,131,680
			100.0		100.0

(注) 役務提供売上原価は、主として現業部門において発生した費用を集計したものであります。

【商品売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		1,880	1.4	1,738	1.2
当期商品仕入高		134,787	98.6	140,212	98.8
合計		136,667	100.0	141,950	100.0
期末商品たな卸高		1,738		2,196	
商品売上原価		134,929		139,754	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	822,300	877,258	877,258	70,905	-	4,145,000	1,550,672	5,766,578	314,505	7,151,631
会計方針の変更による累積的影響額								-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	822,300	877,258	877,258	70,905	-	4,145,000	1,550,672	5,766,578	314,505	7,151,631
当期変動額										
剰余金の配当							100,713	100,713		100,713
当期純利益							181,553	181,553		181,553
自己株式の取得									40	40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	80,839	80,839	40	80,799
当期末残高	822,300	877,258	877,258	70,905	-	4,145,000	1,631,512	5,847,418	314,545	7,232,430

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	133,400	133,400	7,285,032
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	133,400	133,400	7,285,032
当期変動額			
剰余金の配当			100,713
当期純利益			181,553
自己株式の取得			40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91,709	91,709	91,709
当期変動額合計	91,709	91,709	172,508
当期末残高	225,109	225,109	7,457,540

当事業年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	822,300	877,258	877,258	70,905	-	4,145,000	1,631,512	5,847,418	314,545	7,232,430
会計方針の変更による累積的影響額							74,527	74,527		74,527
会計方針の変更を反映した当期首残高	822,300	877,258	877,258	70,905	-	4,145,000	1,706,040	5,921,945	314,545	7,306,958
当期変動額										
剰余金の配当							100,712	100,712		100,712
当期純利益							306,488	306,488		306,488
特別償却準備金の積立					224,395		224,395	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	224,395	-	18,619	205,776	-	205,776
当期末残高	822,300	877,258	877,258	70,905	224,395	4,145,000	1,687,421	6,127,722	314,545	7,512,734

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	225,109	225,109	7,457,540
会計方針の変更による累積的影響額			74,527
会計方針の変更を反映した当期首残高	225,109	225,109	7,532,068
当期変動額			
剰余金の配当			100,712
当期純利益			306,488
特別償却準備金の積立			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129,188	129,188	129,188
当期変動額合計	129,188	129,188	334,964
当期末残高	354,297	354,297	7,867,032

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 貯蔵品

倉庫にある貯蔵品(主として作業着、ポリ袋等)については先入先出法による原価法

その他の貯蔵品については最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

構築物 15～20年

機械及び装置 5～17年

車両運搬具 5～6年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生年度に一括処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付会計基準」という。)
及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年 3 月26日。) を、当事業年度
より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付
算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似
した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割
引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期
首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が115,189千円減少し、繰越利益剰余金が74,527千円増加しておりま
す。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当事業年度の 1 株当たり純資産額は、14.80円増加しております。 1 株当たり当期純利益金額に与える影響は
軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
流動資産		
売掛金	659千円	540千円
流動負債		
買掛金	24,195	24,307

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、3 取引銀行の協調融資によるシンジケートローン契約及
び1 取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の
とおりであります。

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
シンジケートローン極度額の総額	1,000,000千円	1,000,000千円
コミットメントライン極度額の総額	500,000	-
借入実行残高	40,000	40,000
差引未実行残高	1,460,000	960,000

3 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
建物	333,311千円	310,034千円
土地	243,038	243,038
計	576,349	553,072

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	32,000千円	32,000千円
1年以内長期借入金	30,000	20,000
長期借入金	20,000	-
計	82,000	52,000

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)ティ・クリア	40,000千円	40,000千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	- 千円	299千円
土地	-	109
電話加入権	-	48
計	-	457

2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	6,023千円	- 千円
機械装置及び運搬具	345	-
工具、器具及び備品	112	315
土地	-	354
計	6,480	669

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役務提供売上高	35,003千円	33,356千円
役務提供売上原価	282,229	266,022
受取手数料	20,916	20,916

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式54,921千円、関連会社株式13,850千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式37,757千円、関連会社株式13,850千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	72,117千円	69,601千円
未払事業税	13,521	3,360
その他	14,457	13,006
計	100,097	85,968
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	96,790	30,256
役員退職慰労引当金	80,840	79,691
投資有価証券評価損	49,409	25,637
ゴルフ会員権評価損	55,250	50,434
その他有価証券評価差額金	4,659	4,751
関係会社株式評価損	45,134	46,552
その他	26,348	26,700
小計	358,434	264,024
評価性引当額	119,641	111,818
計	238,792	152,206
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	128,142	197,689
特別償却準備金	-	106,571
計	128,142	304,260
繰延税金資産及び負債の純額	210,747	66,086

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2	1.5
住民税均等割	1.3	0.9
評価性引当金の増減額	0.1	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1	2.2
その他	0.6	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6	39.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%になります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は11,006千円増加し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	2,039,691	87,182	-	2,126,874	1,336,451	60,455	790,422
構築物	41,747	10,196	-	51,944	31,552	1,724	20,391
機械及び装置	380,844	334,533	-	715,377	359,538	12,134	355,839
車両運搬具	48,295	4,372	1,411	51,256	40,296	6,268	10,959
工具、器具及び備品	340,728	39,969	9,973 (3,840)	370,723	302,680	38,861	68,043
土地	1,206,169	91,703	10,930	1,286,942	-	-	1,286,942
リース資産	10,620	-	-	10,620	4,248	2,124	6,372
建設仮勘定	29,842	56,004	85,846	-	-	-	-
有形固定資産計	4,097,940	623,962	108,163 (3,840)	4,613,739	2,074,767	121,568	2,538,971
無形固定資産							
水道施設利用権	-	-	-	1,881	1,364	93	517
電話加入権	-	-	-	530	-	-	530
ソフトウェア	-	-	-	91,759	72,403	8,581	19,356
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	67,392	-	-	67,392
その他	-	-	-	4,160	1,987	266	2,172
無形固定資産計	-	-	-	165,723	75,755	8,940	89,968
長期前払費用	79,853	18,816	161	98,508	11,821	4,083	(3,842) 86,687

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次の通りです。

土地 太陽光発電事業用敷地取得 91,703千円
機械及び装置 太陽光発電事業設備工事 334,533千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
3. 長期前払費用の「差引当期末残高」欄の()内の金額は、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内の償却予定額を内書きしたものであり、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。
4. 長期前払費用の「当期償却額」欄には、償却額のほか、長期保険料等の支払額を契約期間等に基づいて按分した額を記載しております。なお、これらの額は「保険料」等のそれぞれの科目で処理しております。
5. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金(千円)	27,285	1,130	300	-	28,115
賞与引当金(千円)	204,300	212,200	204,300	-	212,200
役員退職慰労引当金(千円)	229,008	19,250	-	-	248,258

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 ----- 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年9月末現在における最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された所有株式数500株以上の株主に対して5kg、2,000株以上の株主に対して10kgの精米を贈呈する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第55期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第56期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月13日東海財務局長に提出

（第56期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日東海財務局長に提出

（第56期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年7月1日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月25日

大成株式会社

取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員 公認会計士 太田 修二 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 富田 昌樹 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大成株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大成株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月25日

大成株式会社

取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員 公認会計士 太田 修二 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 富田 昌樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。